

平成30年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )									
事業名	サイバー空間における脅威への対処に係る人材育成			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			政策企画官 宮内 彰久	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項及び第3項、警察法施行令第2条			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定) サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー犯罪やサイバー攻撃が多発するなど、サイバー空間の脅威が深刻化していることを踏まえ、サイバー空間の脅威に的確に対処するため、全国の都道府県警察においてサイバー犯罪・サイバー攻撃の対策に従事する捜査員等の能力の向上を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバー犯罪・サイバー攻撃の対策に従事する捜査員等の能力の向上を図るため、警察大学校等において、人材育成基盤装置を始めとする教養用資機材を活用し、実践的演習を含む様々な各種教養等を実施するとともに、民間の知見を活用した委託教養等を行うことにより、サイバー空間の脅威に対する警察の対処能力の強化を図るもの。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 511	-	-		
		計	105	150	619	430	0		
	執行額	66	117	562	-	-			
	執行率 (%)	63%	78%	91%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	63%	78%	50%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	校費	334							
	警察装備費	30							
	入校生旅費	25							
	警察通信維持費	21							
	警察通信機器整備費	10							
	その他	10	0						
計	430	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	サイバーセキュリティ対策研究・研修センター等において実施する研修による知識・技能の向上	研修の事前・事後の能力測定において事前より事後の平均点が10%以上向上した専科の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁長官官房総務課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	人材育成基盤装置において実施される教養による知識・技能の向上	人材育成基盤装置による教養を受けた技官のうち、個人の成績が10%以上向上した者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁情報通信局情報技術解析課調べ								

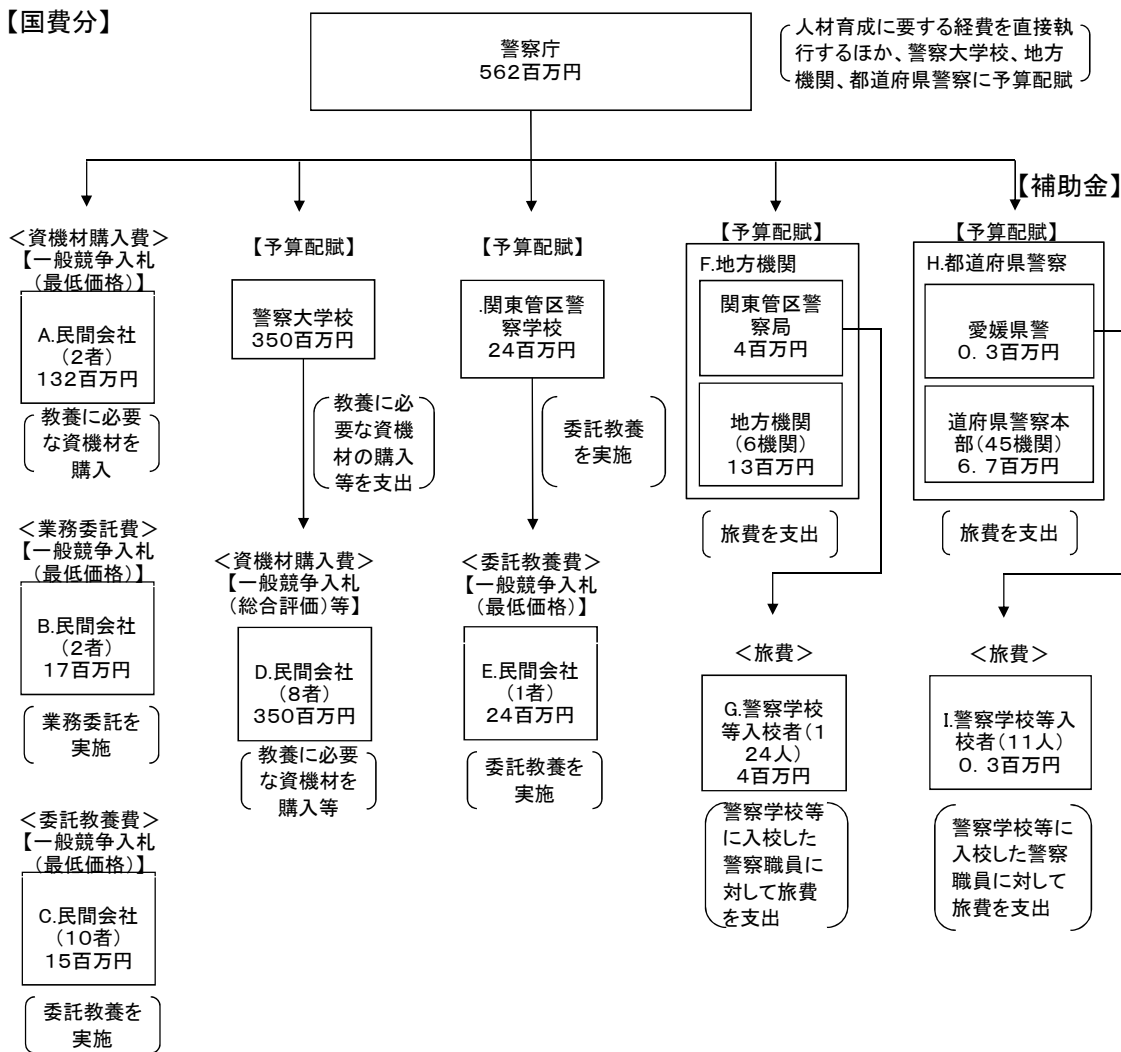
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	34 年度	
全国警察におけるサイバー空間の脅威への対処能力の向上	警察大学校等において実施する研修を受けた者で、サイバー犯罪等対処能力検定(上級)に合格し、かつ、人材育成基盤装置による実践的演習を受けた者の数	成果実績	人	-	-	-	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	600	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	警察庁長官官房総務課調べ								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
サイバーセキュリティ対策研究・研修センター等における入校者数(のべ人数)	活動実績	人	252	252	252				
	当初見込み	人	270	255	256	264	264		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
外部委託教養受講者数(警察庁実施)	活動実績	人	150	190	192				
	当初見込み	人	152	192	192	240	240		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
人材育成基盤装置の遠隔学習による実践的演習を受けた者の数(のべ人数)	活動実績	人	-	-	-				
	当初見込み	人	-	-	-	1,285	3,385		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	サイバー関係教養執行額/教養受講者数		計算式	千円/人	-	-	-	429,585/1,789	
政策評価、経済・財政再生アクション・プロジェクト	政策	7 安心できるIT社会の実現							
	施策	1 サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		サイバー犯罪(高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪)の検挙件数(暦年)		件	8,096	8,324	9,014	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		サイバー犯罪等に関する相談受理件数(暦年)		件	128,097	131,518	130,011	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		インターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生件数(暦年)		件	1,495	1,291	425	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
インターネットバンキングに係る不正送金事犯の被害額(暦年)	万円		307,300	168,700	108,100	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
定量的指標	実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
標的型メール攻撃の把握件数(暦年)		件	3,828	4,046	6,027	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		

グラムとの関係	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
		実績値	目標値											
		サイバーテロ(重要インフラの基幹システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数												
				件	0	0	0	-	-					
				件	0	0	0	-	-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
サイバー犯罪、サイバー攻撃への対処に関する高度な知見を有する捜査員等が質量共に充実することにより、サイバー空間における脅威への対処能力が向上し、サイバー犯罪・サイバー攻撃への的確な対処に資する。														
プログラム 経済・財政再生 プログラム	改革項目	分野:	-	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
		成果実績												
		目標値												
			達成度	%										
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
		成果実績												
		目標値												
			達成度	%										
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-														
事業所管部局による点検・改善														
	項目			評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	サイバー空間の脅威に的確に対処するための人材の育成は、国民や社会のニーズが高い重要な課題である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	警察職員の教育訓練は、その職務の特殊性から経験豊富な警察職員による指導が必須であり、また、教育訓練の水準は全国統一的に維持・向上させる必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	サイバー空間の脅威に的確に対処するためには、捜査員等の人材育成が必要不可欠であり、本事業の必要性は高い。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	可能な限り一般競争入札を行うことにより、競争性の確保に努めている。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有										
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	妥当な水準となるよう競争性の確保に努めている。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○										
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-										
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。			○						費目・使途は事業の目的に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-										
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	新たな教養課程を実施する際は、既存の課程を見直すなど、内容を精査している。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	可能な限り一般競争入札を行うようにしており、また、旅費等については制度に基づき支給している。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○						ほぼ当初の予定通りの活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○						各種の教養を行うことにより、捜査員等の能力向上に寄与している。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	大規模産業型制御システム模擬装置整備については、重要インフラの産業制御システムに対するサイバー攻撃への対処能力を強化するための検証・訓練等を行うものであるのに対して、本事業は、サイバー犯罪・サイバー攻撃全般を対象として、その対策に従事する捜査員等の能力を向上させることにより、サイバー空間の脅威に対する警察の対処能力を全体として向上させようとするものである。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	警察庁	0064	大規模産業型制御システム模擬装置整備				
点検・改善結果	点検結果	サイバー空間の脅威が深刻化している状況を踏まえれば、これに対処するための捜査員等の教養訓練は、国民や社会のニーズが高い重要な施策であると考えられるところ、本事業については、今後、教養効果の更なる向上や、経費の削減が課題となると考えられる。					
	改善の方向性	サイバー空間の脅威が深刻化している状況を踏まえれば、これに対処するための捜査員等の教養訓練を内容とする本事業については、今後とも継続して実施していく必要があると考えられるが、その実施に当たっては、効果測定の結果を踏まえて必要に応じてカリキュラムの内容を見直すなど、教養効果の向上に努めるとともに、可能な限り一般競争入札を実施するなど、経費の削減に向けた取組を継続する必要がある。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
関連する過去のレビューシートの事業番号 「警察庁0061」							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	当初11、当初19、当初8-2	平成23年度	49、57、70	平成24年度	34、42、55	平成25年度	7、14、25
平成26年度	9、15、26	平成27年度	7、13、23	平成28年度	7、14、22		
平成29年度	警察庁 ( 0007 )	警察庁 ( 0013 )	警察庁 ( 0022 )				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国費分】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.(株)ワイイーシー			B.日本電気(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
校費	管区教養用資機材の整備 ほか	81	警察装備費	業務委託 ほか	17
計		81	計		17
C.(株)フォーカスシステムズ			D.大日本印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
警察通信維持費	委託教養費	4	校費	人材育成基盤装置 ほか	335
計		4	計		335
E.シーティーシー・テクノロジー(株)			F. 関東管区警察局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
校費	委託教養費	24	旅費	予算配賦	4
計		24	計		4

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

G.警察学校等入校者			H.愛媛県警		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	4	予算配賦	入校旅費	0.3
計		4	計		0.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	管区警察学校教養用ソフトウェア	81	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	加賀ソルネット(株)	1010001087332	管区警察学校教養用資機材	51	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	サイバーセキュリティコンテスト問題作成業務委託	11	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	検定問題作成業務委託	7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	委託教養	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	大日本印刷(株)	5011101012069	委託教養	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	GUIDANCE SOFTWARE,INC	2011001095448	委託教養	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	委託教養	1	随意契約 (その他)	-	-	
5	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	委託教養	1	随意契約 (その他)	-	-	
6	アイスタディ(株)	9010001041967	委託教養	1	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
7	(学)岩崎学園情報セキュリティ大学大学院	4020005003182	委託教養	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	委託教養	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	委託教養	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)サイバーディフェンス研究所	6010001120410	委託教養	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大日本印刷(株)	5011101012069	人材育成基盤装置購入	335	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
2	株式会社B7	8012401024189	人材育成基盤装置用ソフトウェア購入	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
3	三和コンピュータ(株)	8010401011967	人材育成基盤装置入退室管理装置設置	3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
4	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	解析用ソフトウェア購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	ユーザーズ(株)	8030001048961	ライセンス更新	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
6	広友サービス(株)	3010401009875	プリンタトナー他13点購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	加賀ソルネット(株)	1010001087332	ライセンス更新	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)徳河	9013301008743	ライセンス更新	0	随意契約 (少額)	-	-	



## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シーティーシー・テクノロジー(株)	9010001091707	サイバー捜査技術専科委託教養	24	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	8000012130001	旅費	4	その他	-	--	
2	九州管区警察局	8000012130001	旅費	3	その他	-	-	
3	東北管区警察局	8000012130001	旅費	2	その他	-	--	
4	近畿管区警察局	8000012130001	旅費	2	その他	-	--	
5	中部管区警察局	8000012130001	旅費	2	その他	-	--	
6	中国管区警察局	8000012130001	旅費	2	その他	-	--	
7	四国管区警察局	8000012130001	旅費	1	その他	-	--	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	
2	個人B	-	入校旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	
4	個人D	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	
5	個人E	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	
6	個人F	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	
7	個人G	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	
10	個人J	-	入校旅費	0.1	その他	-	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛県警察本部	8000012130001	予算配賦	0.3	その他	-	-	
2	鳥取県警察本部	8000012130001	予算配賦	0.3	その他	-	-	
3	島根県警察本部	8000012130001	予算配賦	0.3	その他	-	-	
4	北海道警察本部	8000012130001	予算配賦	0.3	その他	-	-	
5	宮崎県警察本部	8000012130001	予算配賦	0.2	その他	-	-	
6	山口県警察本部	8000012130001	予算配賦	0.2	その他	-	-	
7	福岡県警察本部	8000012130001	予算配賦	0.2	その他	-	-	
8	高知県警察本部	8000012130001	予算配賦	0.2	その他	-	-	
9	長崎県警察本部	8000012130001	予算配賦	0.2	その他	-	-	
10	佐賀県警察本部	8000012130001	予算配賦	0.2	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.警察学校等入校者			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	入校旅費	0.3			
	計		0.3	計		0

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	入校旅費	0	その他	-	-	
2	個人B	-	入校旅費	0	その他	-	-	
3	個人C	-	入校旅費	0	その他	-	-	
4	個人D	-	入校旅費	0	その他	-	-	
5	個人E	-	入校旅費	0	その他	-	-	
6	個人F	-	入校旅費	0	その他	-	-	
7	個人G	-	入校旅費	0	その他	-	-	
8	個人H	-	入校旅費	0	その他	-	-	
9	個人I	-	入校旅費	0	その他	-	-	
10	個人J	-	入校旅費	0	その他	-	-	